

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 27 日現在

機関番号：13902

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22720318

研究課題名(和文) 日本型多文化共生社会の構築と展望に関する実証的・理論的研究

研究課題名(英文) An empirical and theoretical study for the construction and prospect of Japanese Multicultural Society

研究代表者

阿部 亮吾 (Abe, Ryogo)

愛知教育大学・教育学部・講師

研究者番号：10509144

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円、(間接経費) 480,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、2000年以降における公的機関の多文化共生施策とその変容、移民エスニック集団の組織化と発展過程、多文化共生社会の実現に果たすローカルな地域コミュニティの役割について包括的に調査し、それらの相互関係を理論的・実証的に明らかにすることを通じて、来るべき「日本型」多文化共生社会の在り方を展望することである。実証研究では、愛知県名古屋市(中区栄東地区)を事例に、ローカルな多文化共生社会の形成メカニズムと課題を明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This research empirically and theoretically explores the construction mechanism of Japanese Multicultural Society and its prospect, through focusing on the recent tendency of Multicultural policies and actions among 1) local governments, 2) immigrant self-help groups, 3) local Japanese communities.

In this paper, I focused on the local context of Aichi prefecture and Nagoya City (especially in Naka ward). Then, I manifested the local mechanism of construction of Multicultural society and its some problems, through researching about 1) Multicultural policies and programmes at Aichi Prefecture, local governments and Naka ward office of Nagoya City, 2) Multicultural activities of the self-help group organized by Filipino migrants within Naka ward of Nagoya City, and 3) Multicultural town-development of the Japanese locals.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：多文化共生 移民エスニック集団 地域コミュニティ エスニシティ

## 1. 研究開始当初の背景

日本は現在、少子高齢化と人口減少時代の到来に直面し、近い将来の労働人口をどのように確保するのが経済・産業界を中心に大きな論争となりつつある。そのため、外国人労働者の受け入れ政策、定住化する外国人との「多文化共生」、それと同時に外国人の管理・監視体制が国家レベルで大きく変革しようとしている。たとえば、2005年6月には総務省の指示の下で「地域における多文化共生の推進に関する研究会」が組織され、各地方自治体における多文化共生への取り組みを指示する大上段の指針が打ち出された。また2009年2月には、外国人の登録者数が東京都について全国第2位となった愛知県で、外務省主導の「外国人受入れと社会統合に関する国際シンポジウム」が開催されるなど、日本の外国人をめぐる諸施策が、国や自治体レベルでひとつの転換期を迎えつつある。その反面、法務省入国管理局のWebサイトで「不法滞在者等の外国人」の情報提供が可能となるメール通報制度や、不法滞在者に対する摘発専門部隊の立ち上げと出国命令制度の新設、外国人登録制度を廃して入管行政を一元化する法改正等を含めて、外国人に対する管理・監視体制もまた同時に大きな転換の局面に入った。

一方、日本に居住する外国人登録者数はこの20年間で飛躍的に増加し、今や日本の総人口の1.8%を占めるに至っている。2007年末の国籍別では、中国(60万人)・韓国・朝鮮(59万人)・ブラジル(30万人)・フィリピン(20万人)が4大集団に数えられ、都道府県別にみれば東京都(38万人)・愛知県(22万人)・大阪府(21万人)が3大集住地域となっている。都市レベルでは、日系ブラジル人が多く居住する静岡県浜松市や群馬県大泉町等の「外国人集住都市」と呼ばれるエスニック化された都市空間が顕在化しはじめ、地域社会レベルでは、愛知県豊田市の保見団地や西尾市の県営緑町住宅のような地域コミュニティの多文化共生が、ここ20年の大きな社会的・学術的関心事となってきた。

## 2. 研究の目的

(1) 受け入れ社会・移民エスニック集団・地域コミュニティの文脈が大きく変容しつつある2000年以降、われわれに問われているのは、国や県あるいは市町村の公的機関で実践される施策の転換が、実際に移民エスニック集団を内包する多文化共生社会の実現を可能にするのか(しているのか)、あるいはそのためにローカルな地域社会のコミュニティがどのような役割を演じているのかといったことへの洞察である。その問いに答えるためには、公的機関の多文化共生施策の特徴と変容を俯瞰すると同時に(1)上からの多文化共生)、ある特定の都市や地域を対象にして、移民エスニック集団が実際にどのような過程で組織化され(2)下からの多文化共生)、またローカルな地域コミュニティとのつながりがいかにして

構築されていくのか(3)中からの多文化共生)といった観点についての地道な調査研究が要求される。

これまでにも、各テーマそれぞれに対して個別の学術研究が蓄積されてきた。また多文化主義国家を標榜するカナダやオーストラリアの研究事例も少なくない。しかしながら、とりわけ2000年以降の日本におけるドラスティックな変容に触れ、かつ1)~3)の相互関係を包括的に明らかにしようとした学術研究は、特に地理学においては管見の限り見当たらない。本研究は、他に先駆けてこのテーマに正面から取り組むものであり、その結果、特定の都市やローカルな地域社会において日本型多文化共生社会が実現されていく地理的/歴史的/社会的メカニズムについての理解が得られるとともに、多文化共生に関する理論的展望も幅広く議論することが可能となる。

(2) 本研究では、名古屋大都市圏におけるフィリピン系移民を研究対象とした。その理由は、第一義的にこれまでの研究代表者の経緯によっている。代表者はすでに、名古屋市中区栄の中心繁華街を事例に、フィリピンから来日した女性エンターテイナーの労働環境と都市空間の形成過程を、「エスニシティ」概念に着目しながら研究してきた。代表者の対象としたエンターテイナーは、「興行ビザ」という在留資格の性格上、最長6ヶ月で帰国する「定住化しない」外国人労働者であったが、日本人男性との婚姻関係を通して多くの女性たちが日本に定住し、とりわけ2000年前後を境に彼女たち自身の手によるフィリピン系移民の組織化が、名古屋圏内で活発になってきたのである。本研究の論旨は、そのような変化に触発されて企図されたものであり、代表者のこれまでの研究をさらに押し広げていく可能性をもっているとも言える。

また、こうした自身の研究経緯に加え、フィリピン系移民は他移民と比べても組織化を通じた政治的・文化的集団活動を積極的に展開する傾向をもっており、事実、名古屋市内においてはすでにそうした活動を20年以上も継続している組織があつて、本研究の事例には適している。名古屋圏では、日系南米人に関する研究が比較的進んでいる一方、フィリピン系移民の組織化に焦点を当てた上で多文化共生を論じようと試みた実証的・理論的研究は多くない。その点も本研究の独自性や意義としてあげられる。

## 3. 研究の方法

上記研究の背景と目的にそって、以下の3つの研究内容ならびに方法を設定した。

(1) 公的機関で実践される多文化共生施策の特徴とその変容(特に2000年以降の地方自治体における多文化共生の制度化)を明らかにするため、愛知県庁(地域振興部国際課多文化共生推進室)と名古屋市中区役所(まちづくり推進室)には聞き取り調査(2010、2013)

を、愛知県内の全市町村（54自治体）に対してはアンケート調査（2013）を行った。

(2) 名古屋圏のフィリピン系移民の組織化と発展過程を明らかにするため、名古屋市中区栄東地区（栄4～5丁目）に拠点を持ち、組織としての活動歴が長い2つのフィリピン系移民団体（PSJとFMC）に対して聞き取り調査や参与観察を行った（2011）。その際、移民エスニック集団に属する諸個人が、組織化を通じて地域社会とのつながりを形成する過程で、どのようにエンパワーメントされるのかといった点についても注意を払った。

(3) 多文化共生社会の実現に果たす地域コミュニティの役割（公的機関の多文化共生施策が変容し、フィリピン系移民の組織化が進展するなかで、地域コミュニティがローカルな多文化共生社会の実現にどのような役割を担っているのか）を明らかにするため、名古屋市中区栄東地区の日本人地域住民による「まちづくり団体」（栄東まちづくりの会）の関係者に対して、聞き取り調査を実施した（2010）。栄東地区の事例選定に当たっては、行政による多文化共生事業の推進とフィリピン系移民の組織化が有機的に結びつき、ローカルな地域社会のコミュニティ再編も生じつつあるような場所を前提とした。

(4) 上記事例調査の結果を通じて、ローカルな多文化社会の形成メカニズムを実証的に明らかにし、日本型多文化共生社会のあり方を展望したい。本研究の成果を通じて、移民エスニック集団の定住化と多文化共生をめぐる日本社会の現状を明らかにできるのみならず、少子高齢化と人口減少時代の到来を迎えた近い将来の日本における多文化共生施策に対して、現状理解と課題を踏まえた上での新たな提言を行うことができるものとする。

(5) また期間中（2012）、日本型多文化共生の事例研究に示唆を得るため、多文化主義の先進国とされるオーストラリアのシドニー大都市圏において、フィリピン系移民の定住と組織化に関する在外研究にも取り組んだ。

#### 4. 研究成果

(1) 愛知県政の多文化共生施策は、2006年度に地域振興部国際課「多文化共生推進室」が設立されて以降、本格化する。2008年度には「あいち多文化共生推進プラン」が策定され、2013年度からは改訂プランに継承されている。その背景には、2005年愛知万博の開催による愛知県自体の「国際化」推進の影響があったものと考えられる。たとえば、早くも「外国人との共生」が明記された2003年度の「愛知県国際化推進プラン」と、2004年度の「国際交流大都市圏構想」を統合して策定された「あいちグローバルプラン」（2008～2013年度）には、万博を通じた世界と愛知県とのグローバ

ルなつながりが十全に意識された文言が入っている。

一方、名古屋市政の「多文化共生プラン」の策定はやや遅れており、2012年度になってからようやく端緒をついた。そうしたなか、名古屋市中区役所では市政に先行するかたちで、2003年頃から栄東地区の多文化共生「まちづくり」に関与するようになる。これは、栄東地区に日本人地域住民主導のまちづくり団体（下記(3)）が立ち上げられた時期と重なっていることが示唆された。

(2) 名古屋大都市圏におけるフィリピン系移民の組織化は、すでに1980年代初頭より始まっていたという。1990年代後半に入ると、栄東地区にフィリピン人女性中心の自助団体（FMC）が設立される。この団体は、フィリピン人女性エンターテイナーが多く働くこの地区で、女性移民の結婚・離婚や家庭内暴力、労働・人権問題に対処する目的で組織化された、政治・社会的な団体である。名古屋圏のフィリピン系移民の組織化は、2000年以降この団体を中心に展開されるようになり、岐阜県大垣市や愛知県春日井市など名古屋圏内の近隣郊外でも組織化が促進されたことが明らかになった（図1）。この団体が、栄東地区の日本人地域住民や行政とともに多文化共生活動に取り組み始めたのは、やはり2003年頃のことである。

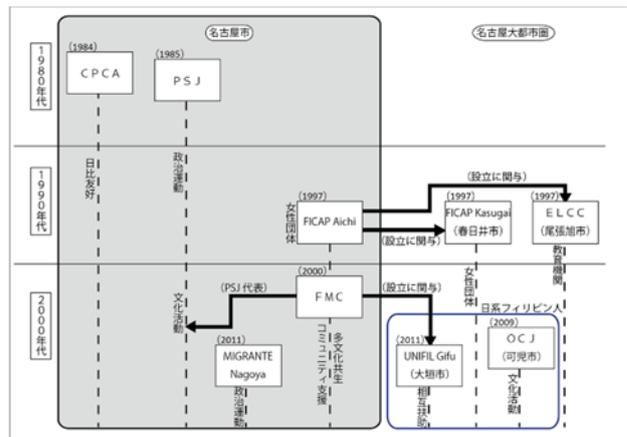


図1 名古屋大都市圏におけるフィリピン系移民の組織化とその展開過程

(3) 2000年代初頭、栄東地区に日本人地域住民主導のまちづくり団体（栄東まちづくりの会）が設立された。母体となったのは地元町内会であったが、それ以外にも地元警察の指導による地域安全推進委員会やテナントビルを管理する組合などが結束し、ひとつのまちづくり団体に昇華していったという。当団体のモットーは「楽しいまち、住みよいまち、住みたくなるまち」の推進であり、1980～90年代にかけてインナーシティ化した栄東地区の活気を「安全・安心」の視点で取り戻すことが最大の目的であった。ここにおいて、当該地区に増加した外国人労働者らは繁華街の経済

的利益の貢献者でもある反面、地域の治安悪化の不安を掻き立てる存在でもあった。2003年頃になって、栄東まちづくりの会がFMCに接近し、フィリピン系移民との多文化共生まちづくりを模索し始めた背景には、こうした地域の不安要素（＝治安悪化の原因としての外国人住民）を統制・管理する、「ローカル・ガバナンス」（地域の統治）への欲求があったものと判断できる。つまり、当該まちづくり団体にとって、フィリピン系移民団体はあくまでも「統治の客体（対象）」として暗黙裡に定義されているのであり、必ずしも多文化共生のための協働「主体」とはなりえていなかったことが、一連の調査から示唆されたのである。

一方、トランスナショナルな移民ネットワークと政治のなかで活動するフィリピン系移民にとっても、栄東地区は巨大な移住の網の目に位置する小さな拠点のひとつに過ぎない。かれら移民にとってローカルな地域社会はたしかに重要ではあるが、必ずしも最重要項目ではなかった。多文化共生や多文化主義は、かれらにとってグローバルな達成目標なのである。両者のあいだには、こうした目に見えない「多文化共生観」のズレが当初から存在していたと考察すべきである。

その結果、当初は「一見うまくいきかけていた」ローカルな多文化社会の形成過程に、徐々に陰りが見え始める。2005年頃のことである。栄東地区で現在展開されている多文化共生のまちづくりは、一時期に比べて形骸化

した感がある（図2）。それは、行政・住民・移民のそれぞれが、上記で指摘した「ズレ」を解消することができなかつたことの証左である。

(4) 本研究の調査を通じてみえてきたことは、日本型多文化共生社会の構築には、そこにかかわるローカルな関係主体間に内在する「多文化共生観」のズレ（誰が、誰と、どこで、どのように共生すべきなのか）を調整（解消）できるようなメカニズムが必要であるということである。ここで指摘された問題は、今後他の地域においても同様に起こりうる事が示唆されよう。

(5) 本研究で取り組んだ日本型多文化共生社会は、ローカルなメカニズムが重要な位置を占めていた。それは、日本が国家レベルでの移民政策や「主義」をもっていないからである。一方、多文化主義を国是にしているオーストラリアのフィリピン系移民の組織化では、ローカルな関係性よりも州・国家スケールでの政治がより重要度を増す様子が得られた。しかしながら、期間中に行われた調査だけでは不十分である。今後は、日本型多文化共生を相対化する意味でも、オーストラリアのシドニー／メルボルン大都市圏における事例研究を積み重ねていく予定である。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 6 件）

- ① 阿部 亮吾、1990年前後の名古屋大都市圏における「外国人労働者問題」－移民支援団体のニュースレターに着目して－、多文化共生年報、査読有、第10・11合併号、2014、3-18
- ② 杉山 和明・阿部 亮吾、名古屋市における消費空間の意味変容－名古屋大都市圏の都市情報誌の傾向分析(1984～2002年)－、都市地理学、査読有、第7号、2012、41-58
- ③ Abe, Ryogo, (Un)constructing the local multicultural society: A case study of Filipino migrants in Nagoya, Japan, Colloquium: The New Horizon of Contemporary Sociological Theory、査読無、第6号、2011、48-59
- ④ 阿部 亮吾・早川 澄男、地外国籍住民のための防災マップ作りに向けて－名古屋市港区九番団地の外国籍団地住民の生活行動圏調査から－、愛知工業大学地域防災研究センター年次報告書、査読無、Vol. 7、2011、28-33
- ⑤ 阿部 亮吾、日本の地理学におけるエスニシティ論の展開と課題、多文化共生研究年報、査読有、第8号、2011、37-62
- ⑥ Abe, Ryogo, (Un)constructing the local

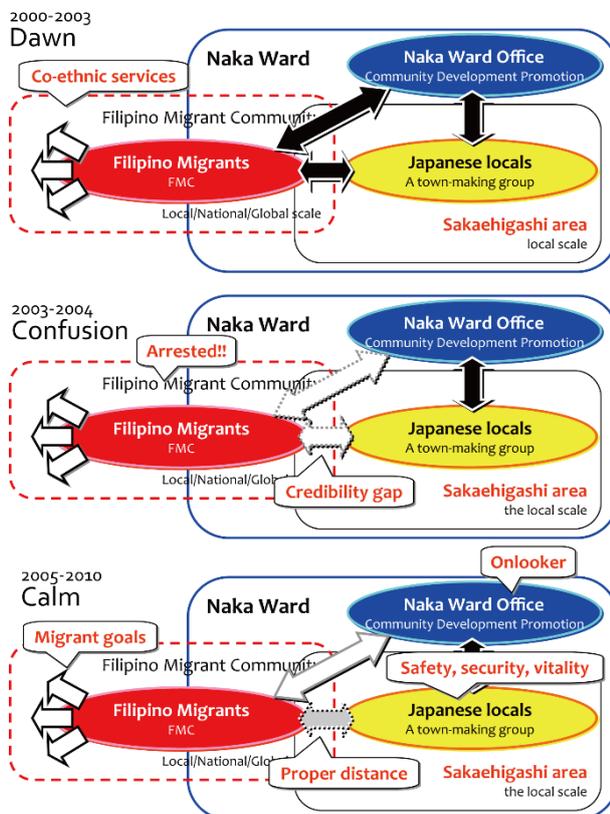


図2 名古屋市中区栄東地区におけるローカルな多文化共生の形成過程とコンフリクト

multicultural society: A case study of Filipino migrants in Nagoya, Japan, International Symposium on Social Environment in Contemporary East Asia in the Age of Migration: International and Interdisciplinary Studies on Aging, Agriculture and Multicultural Situations、査読無、2011、48-59

[学会発表] (計 9件)

- ①阿部 亮吾、多文化時代におけるフィリピン系移民の組織化—シドニーと名古屋大都市圏を事例に—、経済地理学会中部支部 2月例会、2014年2月22日、於：名城大学
- ②阿部 亮吾、フィリピン系移民の集住と組織化—シドニー大都市圏ほかを事例に—、第1回東・東南アジア移民研究会、2014年1月16日、於：立命館大学
- ③阿部 亮吾、オーストラリア型多文化主義の退行期におけるフィリピン系移民の移住・集住・組織化、日本都市学会第60回大会、2013年10月26日、於：サンポート高松
- ④Abe, Ryogo、Ethnic segregation and organization of Filipinos in the Greater Sydney、International Geographical Union 2013, Kyoto Regional Conference、Aug 4, 2013、Kyoto International Conference Center
- ⑤阿部 亮吾、フィリピン系移民女性の移住と組織化—日・豪の比較研究を通じて—、2013年度日本地理学会春季学術大会、2013年3月30日、於：立正大学熊谷キャンパス
- ⑥阿部 亮吾、シドニー大都市圏におけるフィリピン系移民エスニック空間の形成、トランスナショナル研究会、2013年3月13日、於：名古屋市立大学
- ⑦阿部 亮吾、フィリピン系移民の多文化共生と都市実践、2011年度中部都市学会研究会、2011年7月30日、愛知芸術文化センター
- ⑧阿部 亮吾、フィリピン系移民の組織化とローカルな多文化共生への関わり、2011日本地理学会春季学術大会、2011年3月10日、於：明治大学
- ⑨Abe, Ryogo、Constructing the local multicultural society: A case of Filipino migrants in Nagoya, Japan, International Symposium on Social Environment in Contemporary East Asia in the Age of Migration: International and Interdisciplinary Studies on Aging, Agriculture and Multicultural Situations、2011年2月21日、Nagoya University

[図書] (計 3件)

- ①阿部 亮吾、フィリピン人の定住化と多文化共生—名古屋市中区の事例から—、丸善出版、吉原和夫他編著『人の移動事典—日

本からアジアへ・アジアから日本へ—』、2013、512

- ②阿部 亮吾、東南アジア系移民女性とホスピタリティ、新曜社、青木英義他編著『ホスピタリティ入門』、2013、194
- ③阿部 亮吾、古今書院、『エスニシティの地理学—移民エスニック空間を問う—』、2011、199

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等  
<http://souran.aichi-edu.ac.jp/profile/ja.V5Eh1FLBVDQ-b13JySpazw=.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

阿部 亮吾 (ABE, Ryogo)  
愛知教育大学・教育学部・講師  
研究者番号：10509144

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：